

講演会のご案内

# 日本の個人データ保護法制 の未来 ---- 深層から考える

講師

**山本 龍彦** (やまもと たつひこ) 氏

慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)  
教授 / 慶應義塾大学グローバルリサーチインス  
ティテュート (KGRI) 副所長

日時

2020年6月25日 (木)  
16:00 ~ 17:30 (受付開始15:30)

会場

日経茅場町カンファレンスルーム  
東京都中央区日本橋茅場町2-6-1  
日経茅場町別館地下1階

地図

講演内容

EUは厳格な個人データ保護を志向するGDPR（一般データ保護規則）を制定するなどし、自由民主主義国家におけるデータ保護法制をリードしてきた。米国は2016年頃まではデータの利活用（Data Free Flow）を重視する政策をとってきたが、近年、カリフォルニア州がGDPR的要素を含む消費者プライバシー法（CCPA）を制定するなど、その傾向に重要な変化が見られる。他方で中国は、こうした自由民主主義国家とは大きく異なるデータ政策を採用してきており、世界の注目を集めている。このようなグローバルな情勢のなかで、日本のデータ保護法制はどのような方向に進むべきか。本講演では、各地域のデータ保護法制の背景にある人権観（データ基本権を含む）や法文化を紐解き、「深層」から日本の進むべき方向性について検討する。

講師略歴

1999年慶應義塾大学法学部法律学科卒業。2001年同大学院法学研究科修士課程修了。2005年同大学院法学研究科博士課程単位取得退学。2007年博士(法学・同大学)。桐蔭横浜大学法学部専任講師、同准教授を経て現職。内閣府消費者委員会「オンラインプラットフォームにおける取引の在り方に関する専門調査会」専門委員、経済産業省・公正取引委員会・総務省「デジタルプラットフォームを巡る取引環境整備に関する検討会」委員などを歴任。現在、(一社)ピープルアナリティクス&HRテクノロジー協会理事、総務省「AIネットワーク社会推進会議・AIガバナンス検討会」構成員、総務省・経済産業省「情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会」委員、個人情報保護委員会「個人情報保護法 いわゆる3年ごと見直しに係る有識者ヒアリング」委員、東京都青少年問題協議会委員などを務める。

新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、風邪症状のある方は参加をご遠慮  
いただき、マスクの着用、手指消毒などのご対応をお願いすることがあります。また、お申し  
込み後に参加者数を限定することがあります。ご理解・ご協力をよろしくお願い致します。

CMA



参加料 (消費税込み)

当日会場にて電子マネー/現金でお支払い下さい。

①**1,000円** CMA、CIIA、一般会員、個人賛助会員、法人会員・法人賛助会員の役職員、検定会員補、CMA受講生、大学生

②**無料** ①のうち首都圏（※）以外に居住される方（勤務先が首都圏の方を除く）

③**2,100円** 日本証券アナリスト協会認定PB資格取得者（上記①以外の方）

④**1,000円** 同PB資格取得者で首都圏（※）以外に居住される方。ただし、勤務先が首都圏の方を除く。

⑤**3,100円** 上記①～④以外の方

（※）東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

申込方法

[こちら](#) をクリックし、該当講演会の「受付中」をクリックして下さい。入力・送信の上、参加申し込み完了メールを「参加証」として印刷し、当日は会場受付に提出して下さい。マイページに登録している方（ID・パスワード取得者）は、マイページからお申込み下さい。

申込み期限

申込はこちら

2020年  
6月18日 (木)



問合せ先

日本証券アナリスト協会  
講演会・セミナー担当  
TEL 03-3666-1515  
FAX 03-5640-4529  
メール seminar@saa.or.jp



公益社団法人

日本証券アナリスト協会  
The Securities Analysts Association of Japan